令和６年度
経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ：7．中小企業の発展 （政策体系：中小企業の発展 （1／1））	
中小企業庁	
政策評価実施時期	令和7年7月
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	第34回産業構造審議会総会 （令和7年7月29日）

政策テーマ：７．中小企業の発展
（政策評価軸：中小企業の発展（１／１））　　中小企業庁長官　　山下　隆一

目標（ミッションステートメント）

日本経済がデフレ構造から新しい経済ステージに移行する正念場において、企業数全体の99.7%、従業者数の7割、付加価値の過半を占める中小企業・小規模事業者の果たす役割は極めて大きい。このため、①物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応を進めるとともに、②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進、③創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進、④中小企業・小規模事業者への伴走支援・地域課題解決に向けた取組等を進めることにより、中小企業・小規模事業者の挑戦・成長を後押しする。

主要な目標

目標１：中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上させる
目標２：中小企業の全要素生産性（技術進歩、イノベーション等の合計を表す指標）を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上させる
目標３：中堅企業へ成長する企業数を年400社以上とする。※「中堅企業」とは、中小企業を卒業した企業であり、常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）。
目標４：海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を2020年から5年間（2025年まで）で10%向上させる
目標５：開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す

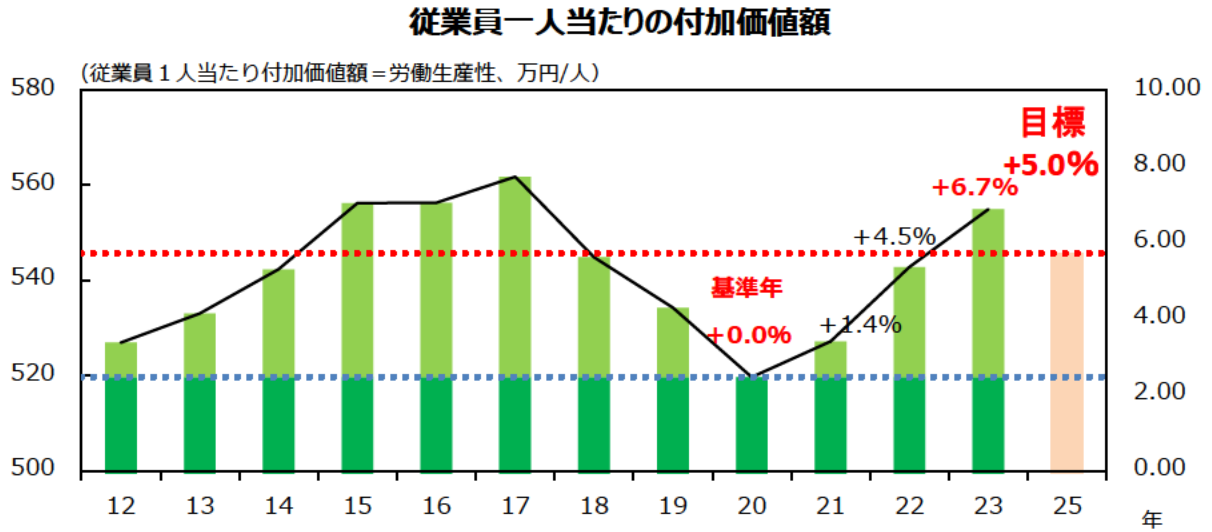
目標に対する評価と今後の対応

- 多くの中小企業・小規模事業者は、物価高、人手不足等の課題に直面。このため急激な環境変化に対応するための資金繰り支援や価格転嫁対策を通じて経営を支えるとともに、人手不足に対応するための省力化投資をはじめとする生産性向上を支援してきた。
- 今、日本経済が潮目の変化を迎える中で、中小企業・小規模事業者においても大胆な賃上げとその継続が求められており、このためには「稼ぐ力」を高めることが重要。
  ①持続的賃上げ実現に向けた中小企業の成長・生産性向上・省力化投資支援（売上高１００億企業創出、省力化支援、研究開発支援等）
  ②物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応（価格転嫁対策、資金繰り支援、取引適正化の推進、省力化支援等）
  ③小規模事業者支援、災害からの早期復旧支援（小規模事業者の持続的発展、被災地域の施設復旧等の支援等）
  ④事業承継、再編等を通じた変革の推進（事業承継の円滑化、再編等を契機とした生産性向上・成長支援）
  ⑤中小企業・小規模事業者の活性化、地域課題解決に向けた取組支援の推進（多様な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者への伴走・経営支援、地域課題解決に向けた取組の支援）
  等の施策を講じていく。

・また、特に構造転換を促進すべく、引き続き、売上高100億円を目指す企業など成長志向の中小企業の後押しを強化する。

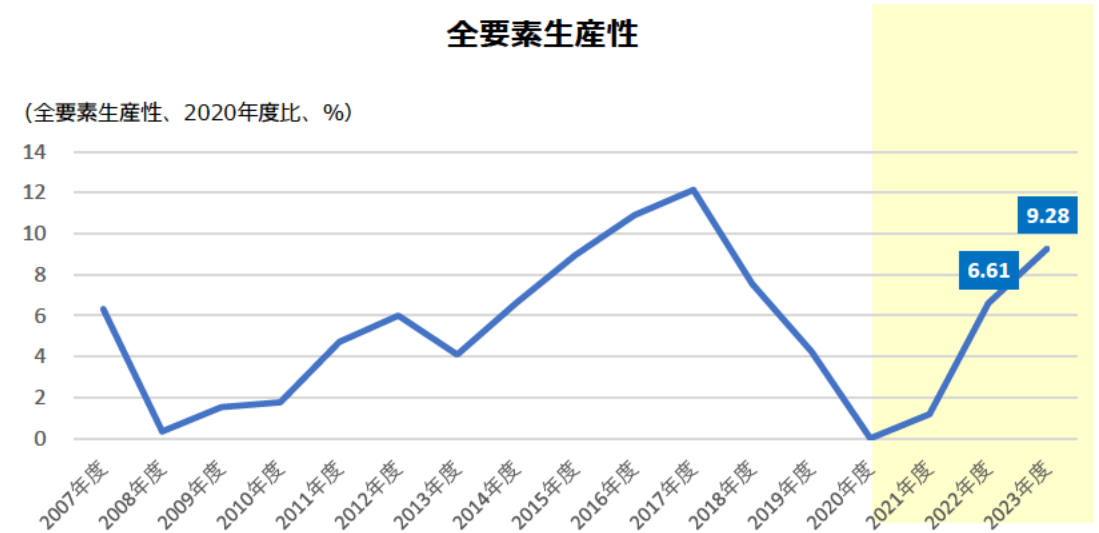
主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標１：中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上



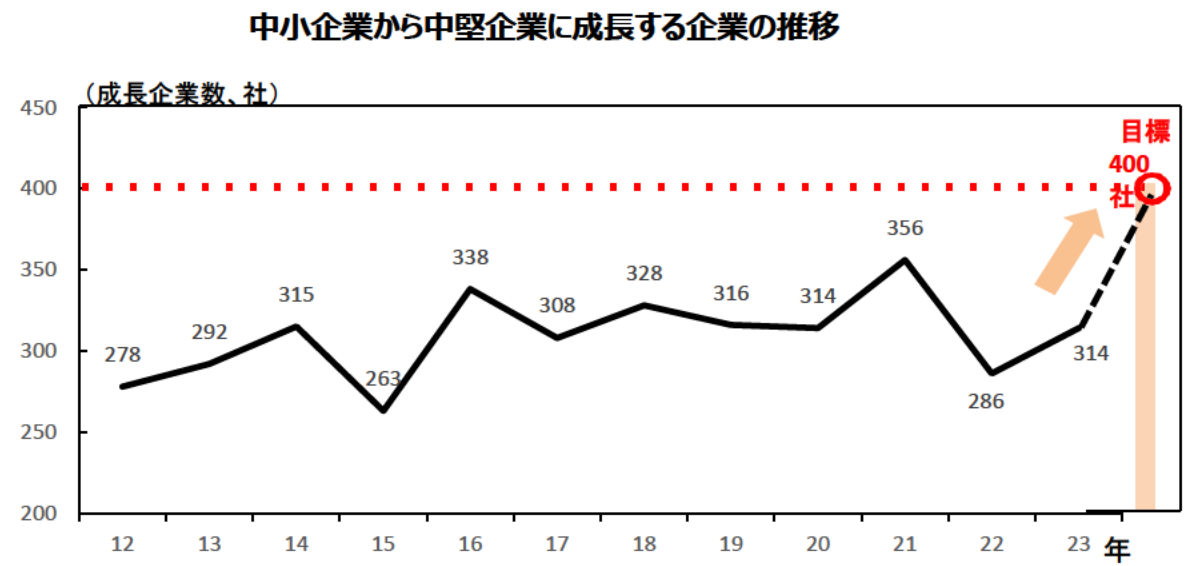
資料：財務省「法人企業統計」を基に作成。%表記は2020年度を基準として水準を比較したもの。

目標２：中小企業の全要素生産性を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上



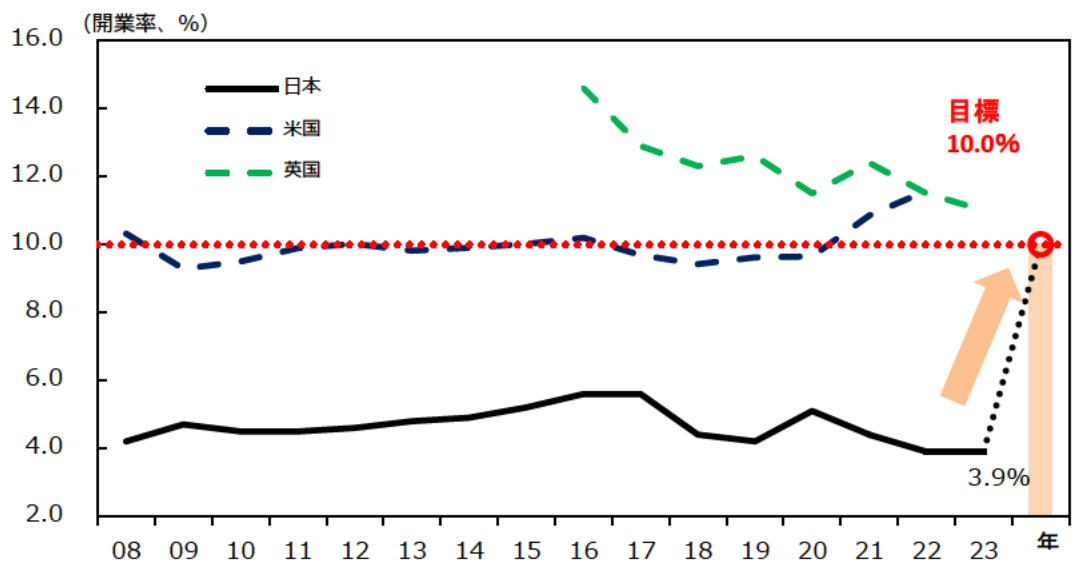
資料：財務省「法人企業統計調査」を基に作成。

目標３：中堅企業へ成長する企業数を年400社以上とする



資料：中小企業庁「令和6年度中小企業実態調査事業（中小企業からの卒業企業数に関する調査事業）」を基に作成。

目標５：開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」、United States Census Bureau「The Business Dynamics Statistics」、英国国家統計局「Business demography」を基に作成。

令和６年度の政策テーマに関する主な動き	
時期	出来事
2024年6月28日	中小企業の成長経営の実現に向けた研究会　中間報告書　公表
2024年8月30日	中小Ｍ＆Ａガイドライン　改訂
2024年9月2日	中小企業政策審議会「今後の中小企業経営への提言及び中小企業政策の方向性」取りまとめ
2025年1月16日	価格転嫁、賃上げ等のチャレンジを進める中小企業を応援する総理車座
2025年2月21日	中小企業成長支援（「100億宣言」など）開始
2025年2月21日	第６回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議
2025年3月17日	第２回挑戦する中小企業の経営改善・再生支援強化会議
2025年3月25日	小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）　閣議決定
2025年3月11日	「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案」閣議決定
2025年3月31日	「中小企業事業継続力強化計画制度研究会」取りまとめ 公表
2025年3月31日	「地域の経営支援力強化に向けたよろず支援拠点のあり方検討会」報告書 公表
2025年4月18日	第14回中小企業政策審議会金融小委員会
2025年5月23日	「中小企業の成長のためのイノベーション研究会」 中間取りまとめ　公表
2025年5月16日	「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」　成立
2025年5月26日	第43回中小企業政策審議会総会

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
①持続的賃上げ実現に向けた中小企業の成長・生産性向上・省力化投資支援 ➢ 中小企業・小規模事業者等の飛躍的成長、規模拡大、新事業進出・事業転換、生産性向上・省力化等の投資の促進 ➢ 「新規輸出１万者支援プログラム」を通じた輸出実現、成長志向の中小企業の恒常的な創出・拡大　等	企画課、支援課、技術・経営革新室、生産性向上支援室、小規模企業振興課、財務課、海外展開支援室等
②物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応 ➢ 価格交渉促進月間・改正下請法（現・取適法）の執行強化等を通じた取引適正化の推進、物価高などの厳しい事業環境に対応する中小企業・小規模事業者への資金繰り支援、構造的な人手不足への省力化投資支援等	企画課、取引課、金融課、技術・経営革新室等
③小規模事業者支援、災害からの早期復旧支援 ➢ 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援、災害からの早期復旧等の支援	小規模企業振興課、商業課等
④事業承継、再編等を通じた変革の推進 ➢ 事業承継、再編等の促進に向けた支援体制の構築	財務課
⑤中小企業・小規模事業者の活性化、地域課題解決に向けた取組支援の推進 ➢ 伴走・経営支援、ビジネスを通じた地域課題解決を図るローカル・ゼブラ企業の取組・支援の後押し	経営支援課、小規模企業振興課、商業課等

関連する予算、税制等の全体像

【令和6年度補正予算】5,601億円
【令和7年度当初予算】1,080億円
【令和7年度税制改正】中小企業経営強化税制（拡充・延長）、中小企業投資促進税制（延長）、固定資産税の特例措置（拡充・延長）、法人税軽減税率（延長）、中小企業防災・減災投資促進税制（延長）等。